

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第38期（決算日：2019年3月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る3月18日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期騰落率	(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2017年3月16日)	11,007	1,000	20.2	1,572.69	19.9	99.3	—	2,368
35期(2017年9月19日)	11,742	450	10.8	1,667.88	6.1	98.9	—	2,394
36期(2018年3月16日)	12,125	200	5.0	1,736.63	4.1	98.3	—	2,263
37期(2018年9月18日)	11,570	0	△ 4.6	1,759.88	1.3	97.8	—	2,072
38期(2019年3月18日)	10,563	0	△ 8.7	1,613.68	△ 8.3	99.1	—	1,819

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式先物比率	株式組入比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年9月18日	11,570	—	1,759.88	—	97.8	—
9月末	12,073	4.3	1,817.25	3.3	97.9	—
10月末	11,069	△ 4.3	1,646.12	△ 6.5	98.3	—
11月末	11,027	△ 4.7	1,667.45	△ 5.3	98.4	—
12月末	9,805	△ 15.3	1,494.09	△ 15.1	99.2	—
2019年1月末	10,373	△ 10.3	1,567.49	△ 10.9	99.1	—
2月末	10,539	△ 8.9	1,607.66	△ 8.6	99.3	—
(期末) 2019年3月18日	10,563	△ 8.7	1,613.68	△ 8.3	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

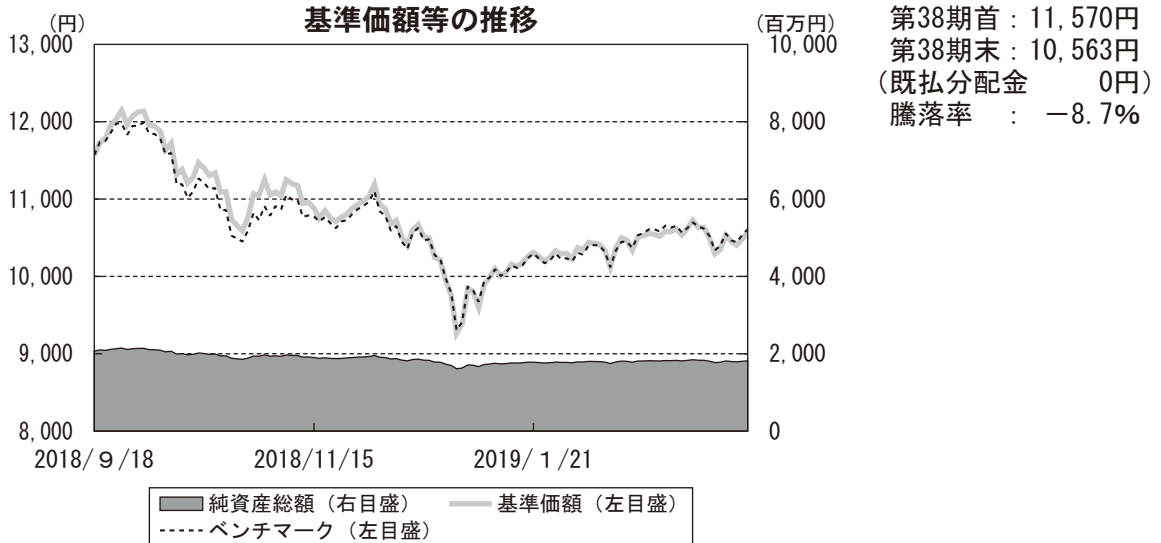
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/9/19～2019/3/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.7%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を0.4%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念などを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第38期：2018/9/19～2019/3/18)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことを受けて、貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の景気減速懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから国内株式市況は反発しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

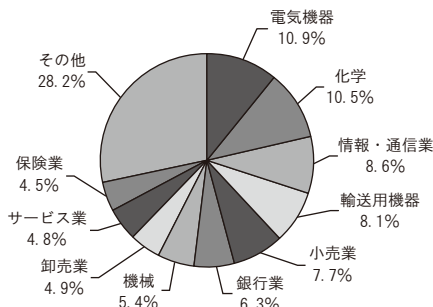
**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などの投資価値基準から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね59～66銘柄で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたソフトバンクグループ、武田薬品工業、オープンハウス、東レなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったKDDI、スシローグローバルホールディングス、日本電産などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で16銘柄を新規に組み入れ、23銘柄を全株売却しました。

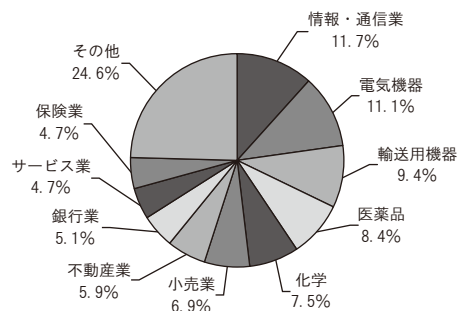
## (ご参考)

## 組入上位10業種

期首（2018年9月18日）



期末（2019年3月18日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

業種配分効果は、個別銘柄選択の結果として証券、商品先物取引業をベンチマーク比でアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与した一方、電気・ガス業および建設業のアンダーウェイトを継続したことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は、ネクステージなどがプラスに寄与した一方で、オープンハウスやノジマなどがマイナスに影響しました。特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

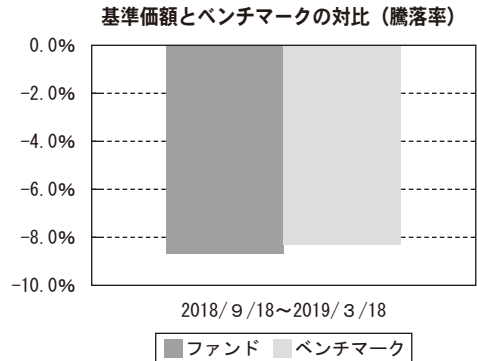
## ◎銘柄

- ・ネクステージ：愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待して、期首よりオーバーウェイトを継続しました。決算発表において順調な業績成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・オープンハウス：首都圏を中心に戸建てやマンションなどの住宅分譲事業や収益不動産事業を手掛ける。戸建事業でのシェア拡大に加え、名古屋、福岡など新地域への進出や企業の合併・買収(M&A)などによる高い利益成長の持続に期待して期中に買い付けました。しかしながら、2019年9月期第1四半期決算が減益となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ノジマ：神奈川県を地盤とした家電量販店の展開が主力。M&Aに積極的で2015年にキャリアショップ運営の「アイ・ティー・エックス」、2017年にインターネットサービスプロバイダの「ニフティ」を買収。家電量販店の店舗数拡大に加えて、買収した「アイ・ティー・エックス」および「ニフティ」の収益改善にも期待して期中に買い付けました。しかしながら、2019年3月期第3四半期決算が株式市場の期待値に届かなかったことなどを背景に株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期
	2018年9月19日～2019年3月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,639

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ◎運用環境の見直し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2019年3月期第3四半期決算（10-12月）は、増収、2ケタ減益となりました。人件費などのコスト上昇や米中貿易摩擦による海外景気減速などの急速な事業環境悪化から、輸送用機器や電気機器などの製造業を中心に減益となりました。今後も米中貿易摩擦の実体経済への影響度合が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。

### ◎今後の運用方針

- ・2018年度以降の業績予想を勘案するとPER、株価純資産倍率（PBR）等のバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.374)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 8 )	(0.071)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	94	0.874	
期中の平均基準価額は、10,740円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		350	877,167	428	921,660
		(△ 16)	( - )		

(注) 金額は受渡金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年3月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,798,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,860,217千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 877	百万円 191	% 21.8	百万円 921	百万円 133	% 14.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 22	百万円 41

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 27

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,326千円
うち利害関係人への支払額 (B)	245千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>				
国際石油開発帝石	—	23.5	—	25,015
<b>建設業 (1.0%)</b>				
熊谷組	8.9	—	—	—
NIPPPO	—	8.6	—	18,687
協和エクシオ	8.9	—	—	—
<b>食料品 (2.6%)</b>				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	3.7	—	—	—
かどや製油	2.7	4.6	—	24,794
ニチレイ	8.1	8.1	—	22,461
<b>繊維製品 (2.2%)</b>				
東レ	—	53.3	—	39,511
<b>化学 (7.5%)</b>				
昭和電工	5.7	5.2	—	20,150
ラサ工業	5.1	—	—	—
デンカ	6.8	—	—	—
信越化学工業	3.9	4	—	36,320
堺化学工業	3.3	10.5	—	25,956
日本触媒	3.9	6	—	44,820
三菱ケミカルホールディングス	21.9	—	—	—
扶桑化学工業	5.7	4.1	—	8,011
JCU	11.2	—	—	—
<b>医薬品 (8.4%)</b>				
武田薬品工業	—	13.3	—	63,308
日本新薬	5.6	3.7	—	28,194
エーザイ	—	3.1	—	28,275
第一三共	8.8	7.2	—	32,320
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
富士石油	49	—	—	—
出光興産	5.3	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>				
太平洋セメント	—	10.2	—	38,199
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
住友金属鉱山	7.1	5.7	—	18,262

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (2.8%)</b>				
三浦工業	—	4	—	3,741
東芝機械	—	20	—	—
SMC	—	0.9	—	27,384
セガサミーホールディングス	—	11.2	—	13,692
THK	—	12.7	—	—
<b>電気機器 (11.1%)</b>				
イビデン	—	—	17.5	28,927
日立製作所	—	—	9.8	33,623
日本電産	—	2.6	—	—
ソニー	—	11.7	—	49,925
太陽誘電	—	6.1	—	10,841
KOA	—	9.1	—	16,341
リコー	—	37.5	—	35,141
東京エレクトロン	—	1.4	—	—
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>				
三菱ロジスネクスト	—	24.5	—	25,341
トヨタ自動車	—	10.1	—	9,241
アイシン精機	—	5.9	—	9,341
スズキ	—	4.4	—	—
SUBARU	—	—	14.4	39,110
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
島津製作所	—	9.3	—	—
HOYA	—	6.1	—	5,641
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
パイロットコーポレーション	—	1.1	—	4,541
ヨネックス	—	50.9	—	15,241
任天堂	—	0.9	—	8,616
<b>陸運業 (1.6%)</b>				
東海旅客鉄道	—	1.4	—	—
SGホールディングス	—	20.4	—	8,941
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>				
AOI TYO Holdings	—	22.6	—	—
マクロミル	—	—	17	23,953

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	10.3	10.3	15,820
ジャストシステム	8.2	9.7	28,168
KDDI	16.7	—	—
ソフトバンク	—	19	25,783
エヌ・ティ・ティ・データ	14.4	13.5	16,794
カブコン	10.3	11.5	28,290
ソフトバンクグループ	—	6.5	71,272
<b>卸売業 (3.5%)</b>			
伊藤忠商事	25.9	22.4	45,236
阪和興業	7	—	—
ミスミグループ本社	7	6.9	18,222
<b>小売業 (6.9%)</b>			
エービーシー・マート	4.8	4.2	27,888
ブロンコピリー	1.6	—	—
ネクステージ	54.6	23.3	26,864
スシローグローバルホールディングス	6.3	—	—
ノジマ	—	16.5	33,346
ユナイテッドアローズ	—	9.5	35,387
ニトリホールディングス	2.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (5.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.9	71.8	41,004	
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	12.8	51,046	
<b>保険業 (4.7%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	11.9	9.9	20,146	
第一生命ホールディングス	9.5	15.4	24,940	
東京海上ホールディングス	7.9	7.4	39,656	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
東京センチュリー	—	3.5	16,485	
オリックス	11	—	—	
<b>不動産業 (5.9%)</b>				
オープンハウス	—	11.7	47,268	
三井不動産	17.2	21.4	59,245	
<b>サービス業 (4.8%)</b>				
LIFULL	28.9	29.5	17,198	
日本郵政	15.6	15.6	20,514	
エイチ・アイ・エス	8.3	4.2	16,758	
共立メンテナンス	5.8	5.5	30,965	
合 計	株数・金額	851	757	1,802,012
	銘柄数<比率>	66	59	<99.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,802,012	% 98.2
コール・ローン等、その他	32,129	1.8
投資信託財産総額	1,834,141	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,834,141,849
コール・ローン等	30,963,329
株式(評価額)	1,802,012,520
未収配当金	1,166,000
(B) 負債	15,029,153
未払信託報酬	15,003,161
未払利息	46
その他未払費用	25,946
(C) 純資産総額(A-B)	1,819,112,696
元本	1,722,178,580
次期繰越損益金	96,934,116
(D) 受益権総口数	1,722,178,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,563円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,790,971,526円  
 期中追加設定元本額 620,343円  
 期中一部解約元本額 69,413,289円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0563円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年9月19日～ 2019年3月18日
費用控除後の配当等収益額	2,766,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	115,589,046円
分配準備積立金額	336,137,947円
当ファンドの分配対象収益額	454,493,642円
1万口当たり収益分配対象額	2,639円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,796,022
受取配当金	17,802,878
受取利息	19
その他収益金	630
支払利息	△ 7,505
(B) 有価証券売買損益	△176,343,823
売買益	93,925,155
売買損	△270,268,978
(C) 信託報酬等	△ 15,029,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	△173,577,174
(E) 前期繰越損益金	239,669,131
(F) 追加信託差損益金	30,842,159
(配当等相当額)	( 115,589,046)
(売買損益相当額)	(△ 84,746,887)
(G) 計(D+E+F)	96,934,116
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	96,934,116
追加信託差損益金	30,842,159
(配当等相当額)	( 115,589,046)
(売買損益相当額)	(△ 84,746,887)
分配準備積立金	338,904,596
繰越損益金	△272,812,639

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。